

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2026年3月3日提出
【計算期間】	第13期中(自 2025年6月4日至 2025年12月3日)
【ファンド名】	シュロージャー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Aコース（為替ヘッジなし） シュロージャー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Bコース（為替ヘッジあり）
【発行者名】	シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南原 啓太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【事務連絡者氏名】	楠本 靖三
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03-5293-1500
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【シュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Aコース（為替ヘッジなし）】

以下の運用状況は2025年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	488,813,027	100.11
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		553,491	0.11
合計（純資産総額）		488,259,536	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末（2016年 6月 3日）	1,526	1,526	1.1552	1.1552
第4計算期間末（2017年 6月 5日）	1,572	1,572	1.2583	1.2583
第5計算期間末（2018年 6月 4日）	1,998	1,998	1.2432	1.2432
第6計算期間末（2019年 6月 3日）	1,645	1,645	1.2347	1.2347
第7計算期間末（2020年 6月 3日）	1,197	1,197	1.2106	1.2106
第8計算期間末（2021年 6月 3日）	804	804	1.4279	1.4279
第9計算期間末（2022年 6月 3日）	547	547	1.5297	1.5297
第10計算期間末（2023年 6月 5日）	442	442	1.6499	1.6499
第11計算期間末（2024年 6月 3日）	497	497	2.0271	2.0271
第12計算期間末（2025年 6月 3日）	435	435	1.9827	1.9827
2024年12月末日	471		2.1005	
2025年 1月末日	465		2.0878	
2月末日	454		2.0500	
3月末日	449		2.0364	
4月末日	425		1.9392	
5月末日	438		1.9962	
6月末日	449		2.0493	
7月末日	468		2.1336	
8月末日	461		2.1348	
9月末日	465		2.2024	
10月末日	481		2.2960	
11月末日	491		2.3474	
12月末日	488		2.3752	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2015年 6月 4日～2016年 6月 3日	0.0000

第4期	2016年 6月 4日～2017年 6月 5日	0.0000
第5期	2017年 6月 6日～2018年 6月 4日	0.0000
第6期	2018年 6月 5日～2019年 6月 3日	0.0000
第7期	2019年 6月 4日～2020年 6月 3日	0.0000
第8期	2020年 6月 4日～2021年 6月 3日	0.0000
第9期	2021年 6月 4日～2022年 6月 3日	0.0000
第10期	2022年 6月 4日～2023年 6月 5日	0.0000
第11期	2023年 6月 6日～2024年 6月 3日	0.0000
第12期	2024年 6月 4日～2025年 6月 3日	0.0000
当中間期	2025年 6月 4日～2025年12月 3日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2015年 6月 4日～2016年 6月 3日	16.12
第4期	2016年 6月 4日～2017年 6月 5日	8.92
第5期	2017年 6月 6日～2018年 6月 4日	1.20
第6期	2018年 6月 5日～2019年 6月 3日	0.68
第7期	2019年 6月 4日～2020年 6月 3日	1.95
第8期	2020年 6月 4日～2021年 6月 3日	17.95
第9期	2021年 6月 4日～2022年 6月 3日	7.13
第10期	2022年 6月 4日～2023年 6月 5日	7.86
第11期	2023年 6月 6日～2024年 6月 3日	22.86
第12期	2024年 6月 4日～2025年 6月 3日	2.19
当中間期	2025年 6月 4日～2025年12月 3日	18.01

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【シュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Bコース（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2025年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	87,688,227	101.21
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		1,046,918	1.21
合計（純資産総額）		86,641,309	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第3計算期間末 (2016年 6月 3日)	672	672	1.0195	1.0195
第4計算期間末 (2017年 6月 5日)	550	550	1.0779	1.0779

第5計算期間末	(2018年 6月 4日)	645	645	1.0525	1.0525
第6計算期間末	(2019年 6月 3日)	530	530	1.0278	1.0278
第7計算期間末	(2020年 6月 3日)	439	439	0.9827	0.9827
第8計算期間末	(2021年 6月 3日)	299	299	1.1429	1.1429
第9計算期間末	(2022年 6月 3日)	221	221	1.0350	1.0350
第10計算期間末	(2023年 6月 5日)	201	201	0.9933	0.9933
第11計算期間末	(2024年 6月 3日)	193	193	1.0352	1.0352
第12計算期間末	(2025年 6月 3日)	181	181	1.0569	1.0569
	2024年12月末日	179		1.0345	
	2025年 1月末日	180		1.0487	
	2月末日	182		1.0565	
	3月末日	179		1.0470	
	4月末日	178		1.0381	
	5月末日	181		1.0569	
	6月末日	177		1.0753	
	7月末日	171		1.0819	
	8月末日	105		1.0987	
	9月末日	103		1.1158	
	10月末日	94		1.1216	
	11月末日	92		1.1256	
	12月末日	86		1.1367	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第3期	2015年 6月 4日～2016年 6月 3日	0.0000
第4期	2016年 6月 4日～2017年 6月 5日	0.0000
第5期	2017年 6月 6日～2018年 6月 4日	0.0000
第6期	2018年 6月 5日～2019年 6月 3日	0.0000
第7期	2019年 6月 4日～2020年 6月 3日	0.0000
第8期	2020年 6月 4日～2021年 6月 3日	0.0000
第9期	2021年 6月 4日～2022年 6月 3日	0.0000
第10期	2022年 6月 4日～2023年 6月 5日	0.0000
第11期	2023年 6月 6日～2024年 6月 3日	0.0000
第12期	2024年 6月 4日～2025年 6月 3日	0.0000
当中間期	2025年 6月 4日～2025年12月 3日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第3期	2015年 6月 4日～2016年 6月 3日	5.70
第4期	2016年 6月 4日～2017年 6月 5日	5.73
第5期	2017年 6月 6日～2018年 6月 4日	2.36
第6期	2018年 6月 5日～2019年 6月 3日	2.35
第7期	2019年 6月 4日～2020年 6月 3日	4.39

第8期	2020年 6月 4日～2021年 6月 3日	16.30
第9期	2021年 6月 4日～2022年 6月 3日	9.44
第10期	2022年 6月 4日～2023年 6月 5日	4.03
第11期	2023年 6月 6日～2024年 6月 3日	4.22
第12期	2024年 6月 4日～2025年 6月 3日	2.10
当中間期	2025年 6月 4日～2025年12月 3日	6.59

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

シュローダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド

以下の運用状況は2025年12月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	ルクセンブルク	2,952,745,450	98.42
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）		47,528,360	1.58
合計（純資産総額）		3,000,273,810	100.00

2【設定及び解約の実績】

【シュロージャー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Aコース（為替ヘッジなし）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2015年 6月 4日～2016年 6月 3日	625,774,897	205,453,249
第4期	2016年 6月 4日～2017年 6月 5日	337,449,635	408,465,428
第5期	2017年 6月 6日～2018年 6月 4日	679,670,644	322,322,139
第6期	2018年 6月 5日～2019年 6月 3日	269,390,044	543,757,097
第7期	2019年 6月 4日～2020年 6月 3日	101,472,816	444,915,040
第8期	2020年 6月 4日～2021年 6月 3日	45,322,330	471,212,246
第9期	2021年 6月 4日～2022年 6月 3日	34,902,253	240,506,465
第10期	2022年 6月 4日～2023年 6月 5日	26,400,174	116,223,187
第11期	2023年 6月 6日～2024年 6月 3日	42,859,850	65,943,722
第12期	2024年 6月 4日～2025年 6月 3日	6,452,717	32,008,893
当中間期	2025年 6月 4日～2025年12月 3日	1,813,255	14,023,360

【シュロージャー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Bコース（為替ヘッジあり）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第3期	2015年 6月 4日～2016年 6月 3日	117,889,428	290,108,862
第4期	2016年 6月 4日～2017年 6月 5日	88,507,620	237,976,800
第5期	2017年 6月 6日～2018年 6月 4日	267,600,618	164,267,066
第6期	2018年 6月 5日～2019年 6月 3日	26,380,115	123,766,824
第7期	2019年 6月 4日～2020年 6月 3日	5,361,672	74,551,395
第8期	2020年 6月 4日～2021年 6月 3日	5,781,937	191,178,718
第9期	2021年 6月 4日～2022年 6月 3日	9,885,179	57,482,536
第10期	2022年 6月 4日～2023年 6月 5日	7,070,735	18,731,682
第11期	2023年 6月 6日～2024年 6月 3日	5,860,318	21,114,530
第12期	2024年 6月 4日～2025年 6月 3日	3,705,124	18,865,442
当中間期	2025年 6月 4日～2025年12月 3日	586,170	91,280,470

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第284条及び第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期中間計算期間（2025年 6月 4日から2025年12月 3日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

【シュロダー・インカムアセット・アロケーション(1年決算型) Aコース(為替ヘッジなし)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 (2025年 6月 3日現在)	第13期中間計算期間末 (2025年12月 3日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	438,950,062	488,925,059
未収入金	15,219	5,080,097
流動資産合計	438,965,281	494,005,156
資産合計	438,965,281	494,005,156
負債の部		
流動負債		
未払解約金	15,219	5,080,097
未払受託者報酬	123,889	128,370
未払委託者報酬	3,097,148	3,209,224
その他未払費用	247,662	256,620
流動負債合計	3,483,918	8,674,311
負債合計	3,483,918	8,674,311
純資産の部		
元本等		
元本	219,645,480	207,435,375
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	215,835,883	277,895,470
(分配準備積立金)	155,659,780	145,776,664
元本等合計	435,481,363	485,330,845
純資産合計	435,481,363	485,330,845
負債純資産合計	438,965,281	494,005,156

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期中間計算期間 (自 2024年 6月 4日 至 2024年12月 3日)	第13期中間計算期間 (自 2025年 6月 4日 至 2025年12月 3日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,994,588	80,236,249
営業収益合計	2,994,588	80,236,249
営業費用		
受託者報酬	133,143	128,370
委託者報酬	3,328,505	3,209,224
その他費用	266,154	256,620
営業費用合計	3,727,802	3,594,214
営業利益又は営業損失（ ）	733,214	76,642,035
経常利益又は経常損失（ ）	733,214	76,642,035
中間純利益又は中間純損失（ ）	733,214	76,642,035
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	490,823	2,865,993
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	251,836,524	215,835,883
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,434,167	2,072,168
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,434,167	2,072,168
剰余金減少額又は欠損金増加額	17,938,475	13,788,623
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	17,938,475	13,788,623
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	237,089,825	277,895,470

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

	第12期 [2025年 6月 3日現在]	第13期中間計算期間末 [2025年12月 3日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	245,201,656円	219,645,480円
期中追加設定元本額	6,452,717円	1,813,255円
期中解約元本額	32,008,893円	14,023,360円
2. 受益権の総数	219,645,480口	207,435,375口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 [2025年 6月 3日現在]	第13期中間計算期間末 [2025年12月 3日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

	第12期 [2025年 6月 3日現在]	第13期中間計算期間末 [2025年12月 3日現在]
1口当たり純資産額	1.9827円	2.3397円
(1万口当たり純資産額)	(19,827円)	(23,397円)

【シュローダー・インカムアセット・アロケーション(1年決算型) Bコース(為替ヘッジあり)】

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	第12期 (2025年 6月 3日現在)	第13期中間計算期間末 (2025年12月 3日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	179,862,233	93,678,696
派生商品評価勘定	3,409,266	-
未収入金	1,005	753,033
流動資産合計	183,272,504	94,431,729
資産合計	183,272,504	94,431,729
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	988,919
未払解約金	1,005	753,033
未払受託者報酬	49,432	35,109
未払委託者報酬	1,235,683	877,573
その他未払費用	98,743	70,086
流動負債合計	1,384,863	2,724,720
負債合計	1,384,863	2,724,720
純資産の部		
元本等		
元本	172,098,329	81,404,029
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	9,789,312	10,302,980
(分配準備積立金)	64,527,876	30,360,775
元本等合計	181,887,641	91,707,009
純資産合計	181,887,641	91,707,009
負債純資産合計	183,272,504	94,431,729

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第12期中間計算期間 (自 2024年 6月 4日 至 2024年12月 3日)	第13期中間計算期間 (自 2025年 6月 4日 至 2025年12月 3日)
営業収益		
有価証券売買等損益	2,643,137	22,183,835
為替差損益	2,673,239	13,351,436
営業収益合計	5,316,376	8,832,399
営業費用		
受託者報酬	53,583	35,109
委託者報酬	1,339,292	877,573
その他費用	117,649	81,580
営業費用合計	1,510,524	994,262
営業利益又は営業損失（ ）	3,805,852	7,838,137
経常利益又は経常損失（ ）	3,805,852	7,838,137
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,805,852	7,838,137
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	133,611	2,184,225
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,590,669	9,789,312
剰余金増加額又は欠損金減少額	95,121	55,468
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	95,121	55,468
剰余金減少額又は欠損金増加額	267,880	5,195,712
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	267,880	5,195,712
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,090,151	10,302,980

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第12期 [2025年 6月 3日現在]	第13期中間計算期間末 [2025年12月 3日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	187,258,647円	172,098,329円
期中追加設定元本額	3,705,124円	586,170円
期中解約元本額	18,865,442円	91,280,470円
2. 受益権の総数	172,098,329口	81,404,029口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	第12期 [2025年 6月 3日現在]	第13期中間計算期間末 [2025年12月 3日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

第12期（2025年 6月 3日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	181,096,498	-	177,687,232	3,409,266

	米ドル	181,096,498	-	177,687,232	3,409,266
	合計	181,096,498	-	177,687,232	3,409,266

第13期中間計算期間末(2025年12月3日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	4,644,634	-	4,600,503	44,131
	米ドル	4,644,634	-	4,600,503	44,131
	売建	90,940,934	-	91,885,722	944,788
	米ドル	90,940,934	-	91,885,722	944,788
	合計	95,585,568	-	96,486,225	988,919

(注)時価の算定方法

- 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価していません。
 中間計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という)の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 中間計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 中間計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

(1口当たり情報に関する注記)

	第12期 [2025年6月3日現在]	第13期中間計算期間末 [2025年12月3日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0569円 (10,569円)	1.1266円 (11,266円)

当ファンドは「シュロダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。

なお、同ファンドの状況は以下の通りです。

「シュロダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(参考)

シュロダー・インカムアセット・アロケーション・マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

	(2025年6月3日現在)	(2025年12月3日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	7,714	10,502
コール・ローン	57,139,056	35,733,491
投資証券	2,750,145,001	2,934,116,717
派生商品評価勘定	60,342	-
未収入金	29,091,284	43,105,048

未収配当金	12,763,447	-
未収利息	547	342
流動資産合計	2,849,207,391	3,012,966,100
資産合計	2,849,207,391	3,012,966,100
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	54,376
未払解約金	10,493,003	10,648,123
流動負債合計	10,493,003	10,702,499
負債合計	10,493,003	10,702,499
純資産の部		
元本等		
元本	1,252,538,807	1,114,602,347
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,586,175,581	1,887,661,254
元本等合計	2,838,714,388	3,002,263,601
純資産合計	2,838,714,388	3,002,263,601
負債純資産合計	2,849,207,391	3,012,966,100

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資証券の基準価額、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 6月 3日現在]	[2025年12月 3日現在]
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	1,523,917,916円	1,252,538,807円
期中追加設定元本額	36,424,057円	5,503,711円
期中解約元本額	307,803,166円	143,440,171円
元本の内訳		
ファンド名		
シュローダー・インカムアセット・アロケーション（毎月決算型） Aコース（為替ヘッジなし）	962,741,181円	884,341,098円
シュローダー・インカムアセット・アロケーション（毎月決算型） Bコース（為替ヘッジあり）	16,760,079円	13,969,388円
シュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Aコース（為替ヘッジなし）	193,677,225円	181,513,610円
シュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型） Bコース（為替ヘッジあり）	79,360,322円	34,778,251円
計	1,252,538,807円	1,114,602,347円
2. 受益権の総数	1,252,538,807口	1,114,602,347口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	[2025年 6月 3日現在]	[2025年12月 3日現在]
1. 計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券	(1)有価証券

	「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項
通貨関連

（2025年 6月 3日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	29,141,644	-	29,081,302	60,342
	米ドル	29,141,644	-	29,081,302	60,342
	合計	29,141,644	-	29,081,302	60,342

（2025年12月 3日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	43,046,218	-	43,100,594	54,376
	米ドル	43,046,218	-	43,100,594	54,376
	合計	43,046,218	-	43,100,594	54,376

（注）時価の算定方法

- 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
開示対象ファンドの計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は以下の方法によって評価しております。
 - 開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
 - 開示対象ファンドの計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。
- 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。
- 換算において円未満の端数は切り捨てております。
- 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

（1口当たり情報に関する注記）

	[2025年 6月 3日現在]	[2025年12月 3日現在]
1口当たり純資産額	2.2664円	2.6936円
(1万口当たり純資産額)	(22,664円)	(26,936円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年12月末現在	資本金	490,000,000円
	発行可能株式総数	39,200株
	発行済株式総数	9,800株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として証券投資信託の運用その他の投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業および付随業務を行っています。
2025年12月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	50	505,983,166,871

(3)【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第282条及び第306条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。また、第35期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第33期 (2023年12月31日)	第34期 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	1,138,009	1,005,904
前払費用	72,651	60,982
貸付金	1,004,000	1,804,000
未収入金	474,921	240,408
未収委託者報酬	694,454	757,640
未収運用受託報酬	943,202	1,017,947
流動資産合計	4,327,240	4,886,883
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	*1 44,375	37,616
器具備品(純額)	*1 43,489	29,180
有形固定資産合計	87,864	66,796
無形固定資産		
電話加入権	3,699	3,699
ソフトウェア	333	133
無形固定資産合計	4,032	3,832
投資その他の資産		
投資有価証券	2,375	2,285
長期差入保証金	260,418	260,418
繰延税金資産	807,085	760,420
投資その他の資産合計	1,069,880	1,023,124
固定資産合計	1,161,778	1,093,754
資産合計	5,489,018	5,980,638

(単位：千円)

	第33期 (2023年12月31日)	第34期 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	73,764	65,109
未払金		
未払手数料	250,277	263,669
その他未払金	1,460,488	1,154,974
未払費用	67,972	61,116

未払法人税等		38,034	250,448
未払消費税等	*2	31,321	78,648
流動負債合計		1,921,859	1,873,966
固定負債			
長期未払金		373,927	290,932
退職給付引当金		845,267	872,197
役員退職慰労引当金		21,046	27,490
資産除去債務		74,928	75,796
固定負債合計		1,315,169	1,266,416
負債合計		3,237,029	3,140,383
純資産の部			
株主資本			
資本金		490,000	490,000
資本剰余金			
資本準備金		500,000	500,000
資本剰余金合計		500,000	500,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		1,261,918	1,850,033
利益剰余金合計		1,261,918	1,850,033
株主資本合計		2,251,918	2,840,033
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金		70	221
評価・換算差額等合計		70	221
純資産合計		2,251,989	2,840,254
負債純資産合計		5,489,018	5,980,638

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第33期 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日	第34期 自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
営業収益		
委託者報酬	3,064,465	3,378,336
運用受託報酬	3,521,870	3,653,365
その他営業収益	2,137,260	1,828,129
営業収益計	8,723,596	8,859,832
営業費用		
支払手数料	968,159	1,047,269
広告宣伝費	114,349	103,981
調査費		
調査費	246,704	211,132
委託調査費	1,344,567	1,468,370
図書費	2,080	2,371
事務委託費	295,412	311,067
営業雑経費		
通信費	31,603	33,309
印刷費	4,155	7,181
協会費	5,742	3,212
諸会費	8,786	10,998
営業費用計	3,021,560	3,198,893
一般管理費		
給料		
役員報酬	169,292	113,882

給料・手当	1,611,371	1,506,210
賞与	485,200	401,854
交際費	19,031	7,608
旅費交通費	49,984	39,292
租税公課	37,059	43,318
不動産賃借料	267,360	260,518
退職給付費用	182,956	134,494
役員退職慰労引当金繰入	4,909	6,444
法定福利費	210,701	190,707
固定資産減価償却費	16,422	21,395
諸経費	2,196,386	1,984,976
一般管理費計	5,250,676	4,710,703
営業利益	451,359	950,235
営業外収益		
受取利息	501	3,313
受取配当金	73	120
有価証券売却益	66	62
雑益	3,491	468
営業外収益計	4,132	3,964
営業外費用		
為替差損	98,181	80,879
営業外費用計	98,181	80,879
経常利益	357,310	873,320
特別損失		
割増退職金等	28,750	-
固定資産除却損	1,278	1,227
特別損失計	30,028	1,227
税引前当期純利益	327,281	872,093
法人税、住民税及び事業税	18,361	237,312
法人税等調整額	124,102	46,665
法人税等合計	142,463	283,978
当期純利益	184,818	588,114

（3）【株主資本等変動計算書】

第33期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	490,000	500,000	1,077,100	2,067,100	94	2,067,006	
当期変動額							
当期純利益			184,818	184,818		184,818	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					164	164	
当期変動額合計	-	-	184,818	184,818	164	184,983	
当期末残高	490,000	500,000	1,261,918	2,251,918	70	2,251,989	

第34期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主資本 合計			
		資本 準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	490,000	500,000	1,261,918	2,251,918	70	2,251,989	
当期変動額							
当期純利益			588,114	588,114		588,114	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					150	150	
当期変動額合計	-	-	588,114	588,114	150	588,265	
当期末残高	490,000	500,000	1,850,033	2,840,033	221	2,840,254	

重要な会計方針

項 目	第34期 自 2024年1月 1日 至 2024年12月31日
1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 市場価格のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p>
2．固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3．引当金の計上基準	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用してしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上してしております。</p>
4．収益及び費用の計上基準	<p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資信託の契約期間にわたり収益として認識してしております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、投資一任契約または投資助言契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資一任契約または投資助言契約の契約期間にわたり収益として認識してしております。</p> <p>(3) 成功報酬 成功報酬は、対象となる投資一任契約の特定のパフォーマンス目標を超過する運用益に対して一定割合を認識しており、成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識してしております。</p> <p>(4) その他営業収益 その他営業収益は、関係会社との契約に基づき、日々のサービス提供により履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益として認識してしております。</p>
5．外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してしております。</p>
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

重要な会計上の見積り

項 目	第34期 自 2024年1月 1日 至 2024年12月31日

1. 繰延税金資産の回収可能性	<p>(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額 繰延税金資産（純額） 760百万円 （繰延税金負債と相殺前の金額は802百万円です。）</p> <p>(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報 算出方法 将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得により繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、当期実績を基準としております。</p> <p>主要な仮定 課税所得の見積りに当たっては、翌期以降も当期と同水準の当期利益を計上可能との想定に基づき、更に確定済の新規契約等からの収益及び費用を含めると共に、一時的で継続性の乏しい収益及び費用を除外して作成しております。</p> <p>翌事業年度の財務諸表に与える影響 課税所得の見積りの前提となっている翌期以降の利益水準について、市況の急激な悪化等により当期実績を大きく下回る場合に、繰延税金資産の回収可能性の判断に重要な影響を与えるリスクがあります。</p>
-----------------	--

注記事項

（貸借対照表関係）

項目	第33期 2023年12月31日現在		第34期 2024年12月31日現在	
	*1. 有形固定資産の減価償却累計額（千円）	建物附属設備 173,078	器具備品 125,345	建物附属設備 178,193
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第33期事業年度 期首株式数	第33期事業年度 増加株式数	第33期事業年度 減少株式数	第33期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第34期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第34期事業年度 期首株式数	第34期事業年度 増加株式数	第34期事業年度 減少株式数	第34期事業年度 期末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第33期 自 2023年1月 1日 至 2023年12月31日	第34期 自 2024年1月 1日 至 2024年12月31日
<p>(1) 金融商品に対する取組方針 当社は顧客の資産運用を行う上で、自己資金に関しても安全な運用を心掛けております。余剰資金は安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブ取引等も行っておりません。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当座預金は、預金保険の対象であるため信用リスクはありません。 貸付金、営業債権である未収委託者報酬および未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。 未収入金、未収運用受託報酬、その他未払金および長期未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関でのみ運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。 貸付金は海外の関連会社に対するものであり、期限前でも必要に応じて一部または全ての返済を要求できるという契約のため、回収が不能となるリスクは僅少であります。 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託または取引相手ごとに残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。 また、未収入金は、概ね、海外の関連会社との取引により生じたものであり、原則、翌月中に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクに関しては、個別の案件ごとに毎月残高照合等を行い、原則、翌月中に決済が行われる事により、リスクは僅少であります。</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 余剰資金はキャッシュフロー分析に基づき、関連会社への要求払い条件付き短期貸付で運用することにより、流動性リスクを管理しております。</p>	<p>(1) 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左</p> <p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 同左</p> <p>市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 同左</p> <p>流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第33期（2023年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	2,375	2,375	-
長期差入保証金	260,418	260,168	249
長期未払金	373,927	373,296	630

第34期（2024年12月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	2,285	2,285	-
長期差入保証金	260,418	259,311	1,107
長期未払金	290,932	286,205	4,726

(注1) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
第33期(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	1,138,009	-
貸付金	1,004,000	-
未収入金	474,921	-
未収委託者報酬	694,454	-
未収運用受託報酬	943,202	-
合計	4,254,586	-

第34期(2024年12月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
預金	1,005,904	-
貸付金	1,804,000	-
未収入金	240,408	-
未収委託者報酬	757,640	-
未収運用受託報酬	1,017,947	-
合計	4,825,900	-

(注2) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
第33期(2023年12月31日現在)
該当事項はありません。

第34期(2024年12月31日現在)
該当事項はありません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

第33期(2023年12月31日現在)における金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としている金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資その他の資産 投資有価証券 投資信託	-	2,375	-	2,375
資産計	-	2,375	-	2,375

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としていない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	

固定資産 長期差入保証金	-	260,168	-	260,168
資産計	-	260,168	-	260,168
固定負債 長期未払金	-	373,296	-	373,296
負債計	-	373,296	-	373,296

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、貸借契約書上の返還予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期差入保証金の額は260,418千円です。

長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期未払金の額は373,927千円です。

第34期（2024年12月31日現在）における金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としている金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
投資その他の資産 投資有価証券 投資信託	-	2,285	-	2,285
資産計	-	2,285	-	2,285

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としていない金融商品

(単位：千円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
固定資産 長期差入保証金	-	259,311	-	259,311
資産計	-	259,311	-	259,311
固定負債 長期未払金	-	286,205	-	286,205
負債計	-	286,205	-	286,205

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、貸借契約書上の返還予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期差入保証金の額は260,418千円です。

長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、貸借対照表計上額における長期未払金の額は290,932千円です。

(有価証券関係)

1. 投資有価証券に関する事項

投資信託は基準価額によっております。

第33期(2023年12月31日)における投資有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	2,187	2,105	82
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	188	200	12
合計	2,375	2,305	70

第34期(2024年12月31日)における投資有価証券における種類毎の貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	1,599	1,364	234
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	686	700	13
合計	2,285	2,064	221

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

第33期(自2023年1月1日至2023年12月31日)

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

第34期(自2024年1月1日至2024年12月31日)

財務諸表等規則第8条の7により記載を省略しております。

(デリバティブ関係)

第33期(2023年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

第34期(2024年12月31日現在)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第33期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日	第34期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。 当社が有する退職一時金制度では、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しており、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。</p> <p>2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (千円)</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>995,328</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>182,956</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>333,017</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td><u>845,267</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	995,328	退職給付費用	182,956	退職給付の支払額	333,017	期末における退職給付引当金	<u>845,267</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 確定給付制度 (1)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表 (千円)</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td>845,267</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134,494</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td>107,564</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td><u>872,197</u></td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	845,267	退職給付費用	134,494	退職給付の支払額	107,564	期末における退職給付引当金	<u>872,197</u>
期首における退職給付引当金	995,328																
退職給付費用	182,956																
退職給付の支払額	333,017																
期末における退職給付引当金	<u>845,267</u>																
期首における退職給付引当金	845,267																
退職給付費用	134,494																
退職給付の支払額	107,564																
期末における退職給付引当金	<u>872,197</u>																

(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 (千円)	(2)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用及び退職給付引当金の調整表 (千円)
積立型制度の退職給付債務	積立型制度の退職給付債務
-	-
年金資産	年金資産
-	-
非積立型制度の退職給付債務	非積立型制度の退職給付債務
845,267	872,197
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額
845,267	872,197
退職給付引当金	退職給付引当金
845,267	872,197
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	貸借対照表に計上された負債と資産の純額
845,267	872,197
(3)退職給付に関連する損益 (千円)	(3)退職給付に関連する損益 (千円)
簡便法で計算した退職給付費用	簡便法で計算した退職給付費用
182,956	134,494

(税効果会計関係)

第33期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日	第34期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日
1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳 (千円)	1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳 (千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用否認	未払費用否認
545,999	494,937
退職給付引当金損金	退職給付引当金損金
算入限度超過額	算入限度超過額
258,821	267,066
役員退職慰労引当金否認	役員退職慰労引当金否認
6,444	8,417
資産除去債務	資産除去債務
22,943	23,208
その他	その他
6,959	8,852
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
841,167	802,483
評価性引当額	評価性引当額
-	-
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
841,167	802,483
繰延税金負債	繰延税金負債
未確定債務に対する為替	未確定債務に対する為替
差益	差益
33,252	42,062
その他	その他
828	-
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
34,081	42,062
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
807,085	760,420
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率	法定実効税率
30.6%	30.6%
(調整)	(調整)
役員賞与等永久に損金	役員賞与等永久に損金
算入されない項目	算入されない項目
12.9%	4.9%
その他	その他
0.0%	3.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
43.5%	32.6%

（資産除去債務関係）

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所の賃借契約において、建物所有者との間で貸室賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込期間を10年間（建物附属設備の減価償却期間）と見積り、割引率は減価償却期間に見合う国債の流通利回り（1.4%）を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。なお、2023年12月期において資産除去債務の再見積もりを行った結果増加した金額については、残存する減価償却期間に見合う国債の流通利回り（0.25%）を使用して計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

	第33期		第34期	
	自	2023年1月1日 至 2023年12月31日	自	2024年1月1日 至 2024年12月31日
期首残高		58,335		74,928
有形固定資産の取得に伴う増加額		-		-
再見積もりに伴う増加額		15,776		-
その他増減額（は減少）		816		867
期末残高		74,928		75,796

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

該当事項はありません。

（収益認識関係）

第33期会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 収益を分解した情報

当会計期間の収益の構成は次の通りです。

（単位：千円）

委託者報酬	3,046,723
運用受託報酬	3,495,910
その他営業収益	2,137,260
成功報酬（注）	43,701
合計	8,723,596

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

第34期会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 収益を分解した情報

当会計期間の収益の構成は次の通りです。

（単位：千円）

委託者報酬	3,358,741
運用受託報酬	3,631,296
その他営業収益	1,828,129
成功報酬（注）	41,664
合計	8,859,832

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第33期会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	3,064,465	3,521,870	1,875,504	261,756	8,723,596

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
6,221,543	2,502,053	8,723,596

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第34期会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンド サービス	その他	合計
外部顧客への 営業収益	3,378,336	3,653,365	1,689,616	138,513	8,859,832

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
6,349,722	1,135,609	1,374,500	8,859,832

(注) 海外外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域は英国（13%）であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

< 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 >

第33期会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 ）

該当事項はありません。

第34期会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 ）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >

第33期会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 ）

該当事項はありません。

第34期会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 ）

該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >

第33期会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 ）

該当事項はありません。

第34期会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日 ）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

第33期（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日 ）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	322.4百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費(役員および従業員の賞与の負担金)(注1)	75,534	未払金(その他未払金) 長期未払金	19,184 188,816

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

(単位 千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社の子会社(注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6百万ポンド	資金管理業	-	余資の貸付等	資金の回収(注7) 受取利息	- 501	貸付金 未収入金	1,004,000 73
兄弟会社(注3)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0百万ポンド	投資運用業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取(注8) サービス提供業務報酬の受取(注9) 情報提供業務報酬の受取(注10) 役務提供業務の対価の受取(注10) 運用再委託報酬の支払(注8) 一般管理費(諸経費)の支払(注10)	274,609 551,791 42,011 61,306 798,573 1,252,529	未収運用受託報酬 未収入金 未収入金 未収入金 未払金(その他未払金)	27,811 219,524 210,113
兄弟会社(注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(ホンコン)・リミテッド	中華人民共和国、香港	20.0百万香港ドル	投資運用業	-	運用受託契約の再委任、業務委託等	運用受託報酬の受取(注8) サービス提供業務報酬の受取(注9) 運用再委託報酬の支払(注8) 一般管理費(諸経費)の支払(注10)	60,686 397,948 300,314 104,414	未収運用受託報酬 未収入金 未払金(その他未払金)	5,497 105,206 3,464
兄弟会社(注5)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッド	シンガポール	50.7百万シンガポールドル	投資運用業	-	運用受託契約の再委任、業務委託等	運用受託報酬の受取(注8)	41,544	未収運用受託報酬	3,607

							サービス提供業務報酬の受取（注9）	13,902	未収入金	6,693
							役務提供業務の対価の受取（注10）	15,370		
							運用再委託報酬の支払（注8）	1,441		
							一般管理費（諸経費）の支払（注10）	515,751	未払金（その他未払金）	75,222
兄弟会社の子会社（注6）	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）・エス・エー	ルクセンブルク	14.6百万ユーロ	資産管理業	-	運用受託契約の再委任等	運用受託報酬の受取（注8）	902,324	未収運用受託報酬	69,926
							サービス提供業務報酬の受取（注9）	797,376	未収入金	64,928
							運用再委託報酬の支払（注8）	33,193	未払金（その他未払金）	3,380

- (注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注5) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注6) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ピー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが12%を保有しております。
- (注7) 資金の貸付は極度貸付であります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注8) 各社間の運用受託報酬の収受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- (注9) 各社間のサービス提供業務の報酬の収受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。
- (注10) 情報提供業務・役務提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の収受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

第34期（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 親会社

（単位 千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
最終親会社	シュローダー・ピーエルシー	イギリス、ロンドン市	322.4百万ポンド	持株会社	被所有間接100%	当社の最終親会社	一般管理費（役員および従業員の賞与の負担金）（注1）	48,552	未払金（その他未払金） 長期未払金	19,085 103,613

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社の役員及び従業員への賞与の支払いの一部は、シュローダー・ピーエルシーより行われております。但し、これらの費用はシュローダー・ピーエルシーより当社に請求されるものであり、未払いの金額については、シュローダー・ピーエルシーに対する債務として処理しております。

(2) 兄弟会社等

（単位 千円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	--------	-----	-----	-------	---------------	-----------	-------	------	----	------

最終親会社の子会社(注2)	シュローダー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド	イギリス、ロンドン市	61.6 百万 ポンド	資金 管理業	-	余資の 貸付等	資金の貸付 (注8) 受取利息	800,000 3,313	貸付金 未収入金	1,804,000 555
兄弟会社(注3)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド	イギリス、ロンドン市	155.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任、業 務委託等	運用受託 報酬の受取 (注9) サービス提供 業務報酬 の受取 (注10) 情報提供業務 報酬の受取 (注11) 役員提供業務 の対価の受取 (注11) 運用再委託報 酬の支払 (注9) 一般管理費 (諸経費)の 支払 (注11)	253,827 424,854 38,515 1,407 907,801 1,142,002	未収運用 受託報酬 未収入金 未払金 (その他 未払金)	14,379 124,584 172,972
兄弟会社(注4)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(ホンコン)・リミテッド	中華人民 共和国、 香港	20.0 百万 香港ド ル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任、業 務委託等	運用受託 報酬の受取 (注9) サービス提供 業務報酬 の受取 (注10) 運用再委託報 酬の支払 (注9) 一般管理費(諸 経費)の支払 (注11)	28,981 346,419 312,912 104,049	未収運用 受託報酬 未収入金 未払金 (その他 未払金)	1,415 26,242 34,893
兄弟会社(注5)	シュローダー・インベストメント・マネージメント・(シンガポール)・リミテッド	シンガポ ール	50.7百 万シン ガポ ールド ル	投資 運用業	-	運用受託 契約の 再委任、業 務委託等	運用受託 報酬の受取 (注9) サービス提供 業務報酬 の受取 (注10) 運用再委託 報酬の支払 (注9) 一般管理費(諸 経費)の支払 (注11)	39,706 16,140 3,620 466,923	未収運用 受託報酬 未収入金 未払金 (その他 未払金)	1,505 815 41,985
兄弟会社の子会社(注6)	シュローダー・ユニット・トラスト・リミテッド	イギリス、ロンドン市	9.0 百万 ポンド	投資 運用業	-	運用受託契 約の再委 任、業務委 託等	運用受託報酬 の受取 (注9) サービス提供 業務報酬の受 取(注10)	843,177 706	未収運用 受託報酬 未収入金	69,622 66

兄弟会社の子会社（注7）	シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）・エス・エー	ルクセンブルク	14.6 百万 ユーロ	資産 管理業	-	運用受託契約の再委任、業務委託等	運用受託報酬の受取（注9）	734,805	未収運用受託報酬	75,291
							サービス提供業務報酬の受取（注10）	748,871	未収入金	40,119
							運用再委託報酬の支払（注9）	22,758	未払金（その他未払金）	2,734
							一般管理費（諸経費）の支払（注11）	7,802		

- (注2) 当社の最終親会社であるシュローダー・ピーエルシーが、直接の子会社であるシュローダー・アドミニストレーション・リミテッド、及び、その直接の子会社であるシュローダー・フィナンシャル・ホールディングス・リミテッドを通して、シュローダー・フィナンシャル・サービス・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注3) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注4) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント（ホンコン）・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注5) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・インベストメント・マネージメント（シンガポール）・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注6) 当社の親会社であるシュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドが、シュローダー・ユニット・トラスト・リミテッドの議決権の100%を保有しております。
- (注7) 当社の兄弟会社であるシュローダー・インターナショナル・ファイナンス・ビー・ヴィーが、シュローダー・インベストメント・マネージメント（ヨーロッパ）・エス・エーの議決権の88%、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが同12%を保有しております。
- (注8) 資金の貸付は極度貸付であります。貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注9) 各社間の運用受託報酬の收受については、各ファンドの契約毎に契約運用資産に対する各社の運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。
- (注10) 各社間のサービス提供業務の報酬の收受については、各ファンドの契約毎に、グループ会社間の契約に基づき、一定の比率により決定しております。
- (注11) 情報提供業務・役員提供業務・調査費・その他営業費用及び一般管理費（諸経費）の報酬の收受については、当業務に関する支出を勘案して合理的な金額により行っております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

シュローダー・ピーエルシー（最終親会社、ロンドン証券取引所に上場）
シュローダー・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド（親会社、非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第33期 自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日		第34期 自 2024年 1月 1日 至 2024年12月31日	
1株当たり純資産額	229,794円83銭	1株当たり純資産額	289,821円93銭
1株当たり当期純利益	18,858円99銭	1株当たり当期純利益	60,011円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	184,818千円	損益計算書上の当期純利益	588,114千円
普通株式に係る当期純利益	184,818千円	普通株式に係る当期純利益	588,114千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株	普通株式の期中平均株式数	9,800 株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

中間財務諸表 (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第35期 中間会計期間末
2025年6月30日

資産の部	
流動資産	
預金	696,175
前払費用	55,053
貸付金	1,565,000
未収入金	197,140
未収委託者報酬	722,309
未収運用受託報酬	552,383
流動資産合計	3,788,062
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備(純額)	*1 28,485
器具備品(純額)	*1 24,107
有形固定資産合計	52,593
無形固定資産	
電話加入権	3,699
ソフトウェア	66
無形固定資産合計	3,766
投資その他の資産	
投資有価証券	2,175
長期差入保証金	378,104
繰延税金資産	642,208
投資その他の資産合計	1,022,488
固定資産合計	1,078,848
資産合計	4,866,911

(単位：千円)

第35期 中間会計期間末

2025年6月30日

負債の部	
流動負債	
預り金	67,000
未払金	
未払手数料	242,581
その他未払金	708,937
未払費用	56,593
未払法人税等	22,713
未払消費税等	*2 43,747
賞与引当金	167,063
役員賞与引当金	26,629
流動負債合計	1,335,265
固定負債	
長期未払金	205,287
退職給付引当金	880,620
役員退職慰労引当金	20,505
資産除去債務	76,868
固定負債合計	1,183,281
負債合計	2,518,547
純資産の部	
株主資本	
資本金	490,000
資本剰余金	
資本準備金	500,000
資本剰余金合計	500,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,358,251
利益剰余金合計	1,358,251
株主資本合計	2,348,251
評価・換算差額等	

その他有価証券評価差額金	111
評価・換算差額等合計	111
純資産合計	2,348,363
負債純資産合計	4,866,911

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第35期 中間会計期間	
自 2025年1月 1日	
至 2025年6月30日	
営業収益	
委託者報酬	1,621,305
運用受託報酬	1,637,212
その他営業収益	742,507
営業収益計	4,001,026
営業費用及び一般管理費	*4 3,792,706
営業利益	208,319
営業外収益	*1 4,639
営業外費用	*2 5,043
経常利益	207,915
特別損失	*3 42,220
税引前中間純利益	165,695
法人税、住民税及び事業税	265
法人税等調整額	118,212
法人税等合計	118,477
中間純利益	47,218

(3) 中間株主資本等変動計算書

第35期 中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	490,000	500,000	1,850,033	2,840,033	221	2,840,254
当中間期変動額						
剰余金の配当			539,000	539,000		539,000
中間純利益			47,218	47,218		47,218
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					110	110
当中間期変動額合計	-	-	491,781	491,781	110	491,891
当中間期末残高	490,000	500,000	1,358,251	2,348,251	111	2,348,363

重要な会計方針

項目	第35期中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 市場価格のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物附属設備については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 委託者報酬
委託者報酬は、投資信託の日々の純資産価額に対する一定割合として認識され、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資信託の契約期間にわたり収益として認識しております。

(2) 運用受託報酬
運用受託報酬は、投資一任契約または投資助言契約に基づき、契約期間にわたりサービスを提供するものであるため、日々の運用により履行義務が充足されると判断しており、投資一任契約または投資助言契約の契約期間にわたり収益として認識しております。

(3) 成功報酬
成功報酬は、対象となる投資一任契約の特定のパフォーマンス目標を超過する運用益に対して一定割合を認識しており、成功報酬を受領する権利が確定した段階で収益として認識しております。

(4) その他営業収益
その他営業収益は、関係会社との契約に基づき、日々のサービス提供により履行義務が充足されると判断しており、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
----------------------------	--

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	第35期中間会計期間末 2025年6月30日現在
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 187,323千円 器具備品 139,807千円
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

項 目	第35期中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
*1. 営業外収益の主要項目	受取利息 4,485千円
*2. 営業外費用の主要項目	為替差損 5,033千円
*3. 特別損失の主要項目	割増退職金等 42,220千円
*4. 減価償却実施額	有形固定資産 15,275千円 無形固定資産 66千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第35期中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第35期事業年度 期首株式数	第35期中間会計 期間増加株式数	第35期中間会計 期間減少株式数	第35期中間会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	9,800株	-	-	9,800株
合計	9,800株	-	-	9,800株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。4. 配当に関する事項
(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	539,000	55,000	2024年 12月31日	2025年 3月31日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

第35期中間会計期間末（2025年6月30日現在）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。
なお、預金、貸付金、未収入金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未払金は、短期間で決済される

ため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
投資その他の資産 投資有価証券	2,175千円	2,175千円	-
長期差入保証金	378,104千円	369,637千円	8,467千円
長期未払金	205,287千円	201,167千円	4,119千円

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価
 レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額としている金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資その他の資産 投資有価証券 投資信託	-	2,175千円	-	2,175千円
資産計	-	2,175千円	-	2,175千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としていない金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
固定資産 長期差入保証金	-	369,637千円	-	369,637千円
資産計	-	369,637千円	-	369,637千円
固定負債 長期未払金	-	201,167千円	-	201,167千円
負債計	-	201,167千円	-	201,167千円

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、合理的に見積りした回収予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、中間貸借対照表計上額における長期差入保証金の額は378,104千円です。

長期未払金

長期未払金の時価の算定は、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、日本国債の利回りで割り引いた現在価値によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、中間貸借対照表計上額における長期未払金の額は205,287千円です。

(有価証券関係)

第35期中間会計期間末（2025年6月30日現在）

投資有価証券に関する事項

投資信託は基準価額によっております。なお、投資有価証券における種類毎の中間貸借対照表計上額、取得原価及びこれらの差額は、次のとおりです。

区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
----	----------------	------	----

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託受益証券	1,586千円	1,464千円	122千円
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託受益証券	589千円	600千円	10千円
合計	2,175千円	2,064千円	111千円

（資産除去債務関係）

第35期中間会計期間末（2025年6月30日現在）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度期首残高	75,796千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円
その他増減額（は減少）	1,072千円
当中間会計期間末残高	76,868千円

（収益認識関係）

第35期中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 収益を分解した情報

当中間会計期間の収益の構成は次の通りです。

委託者報酬	1,600,156千円
運用受託報酬	1,620,401千円
その他営業収益	742,507千円
成功報酬（注）	37,960千円
合計	4,001,026千円

（注）成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬及び運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

（セグメント情報等）

<セグメント情報>

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

<関連情報>

第35期中間会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託業	投資顧問業	海外ファンドサービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,621,305	1,637,212	645,305	97,202	4,001,026

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	英国	その他	合計
2,863,891	549,950	587,185	4,001,026

（注）海外外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める地域は英国（14%）であります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

<報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報>

第35期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 >
第35期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
該当事項はありません。

< 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 >
第35期中間会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	第35期中間会計期間 自 2025年1月 1日 至 2025年6月30日
1株当たり純資産額	239,628 円93銭
1株当たり中間純利益	4,818 円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	47,218 千円
普通株式に係る中間純利益	47,218 千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	9,800 株

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月18日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 雄一郎
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付け

る。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する監査の指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1.上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年9月18日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 稲葉 宏和

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているシュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの第35期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社の2025年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する意見表明の基礎となる、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、構成単位の財務情報の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年1月30日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型）Aコース（為替ヘッジなし）の2025年6月4日から2025年12月3日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型）Aコース（為替ヘッジなし）の2025年12月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月4日から2025年12月3日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な

不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2026年1月30日

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知明

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているシュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型）Bコース（為替ヘッジあり）の2025年6月4日から2025年12月3日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シュローダー・インカムアセット・アロケーション（1年決算型）Bコース（為替ヘッジあり）の2025年12月3日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年6月4日から2025年12月3日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な

不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注)1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。